

# 岡山市可燃ごみ広域処理施設整備・運営事業

## 様式第9号（別紙1） 技術提案書作成要領

令和3年4月

岡 山 市

## 1. 総則

岡山市可燃ごみ広域処理施設整備・運営事業技術提案書作成要領（以下「作成要領」という。）は、岡山市が公告した岡山市可燃ごみ広域処理施設整備・運営事業（以下「本件事業」という。）に係る総合評価一般競争入札（以下「本件入札」という。）に適用するものとし、本件入札の入札公告及び岡山市可燃ごみ広域処理施設整備・運営事業落札者決定基準（以下「落札者決定基準」という。）に基づく技術提案書の構成、作成要領等を示す図書である。

本件入札に参加する資格があると確認された者（以下「入札参加者」という。）は、入札説明書及び入札説明書と一体で配布される書類（以下「入札説明書等」という。）の配付を受けたうえで、これに基づく技術提案書を提出し、落札者決定基準に基づく技術評価を受けなければならない。

### 1－1. 基本条件

技術提案書の作成にあたっては入札説明書等を前提とする。

なお、技術提案書の作成に際しては、特に指定が無い限りにおいて、岡山市が入札参加者へ通知した提案者名称を使用又は記載するものとし、入札参加者の構成企業が特定又は類推できる社名及びロゴ等を使用又は記載してはならない。ただし、施工実績、機械形式等、技術提案書を作成する上で必要な資料の性格上必然的に業者名を記載しなければならない場合は、最低限の範囲で記載すること。

提出する技術提案書のうち正本については、表紙に入札参加者の名称を付すものとし、副本については、表紙に岡山市が通知した提案者名称を付すこと。

### 1－2. 技術提案書

技術提案書は次の資料により構成する。

- ① 施設概要説明書
- ② 設計仕様概要説明書
- ③ 施工計画説明書
- ④ 運営管理計画概要説明書
- ⑤ 図面
- ⑥ 様式第9号（別紙2）事業収支計画（SPCを設置する場合のみ）
- ⑦ 技術評価項目提案書

### 1－3. 参考資料

技術提案書の作成にあたっては以下の資料を参考とする。①～⑤については入札参加表明書の提出と併せて、様式第9号（別紙4）に示す「岡山市可燃ごみ広域処理施設整備・運営事業 様式第9号（別紙1）に係る参考資料に関する覚書」を提出し、かつ入札参加表明書の確認が得られた者へ配布する。配布に際しては、入札参加表明の確認結果の通知と併せて CD-R 等の電子媒体に格納し代表企業へ配布するので、技術提案書及び見積書の提出時に返却すること。

- ① 敷地測量図（CAD データ）
- ② 岡山市可燃ごみ広域処理施設 生活環境影響調査書（令和3年3月）
- ③ 平成31年度 岡山市可燃ごみの広域処理施設測量業務委託
- ④ 接続検討回答書（令和2年11月6日付け）及び付随する資料
- ⑤ 要求水準書第I編 添付資料-10.4 解体対象施設図面集

### 1－4. 技術提案書の提出

#### （1）提出資料

- ① 技術提案書（本編） A4判パイプファイル綴（正1部、副14部）  
作成要領「1-2. 技術提案書」を構成する資料のうち、①～⑥を全て綴じるものとする。

- |             |                             |
|-------------|-----------------------------|
| ② 技術評価項目提案書 | A4 判パイプファイル綴 (正 1 部、副 14 部) |
| ③ 図面集       | 見開き A2 判製本 (正 1 部、副 2 部)    |
|             | 見開き A3 判製本 (正 1 部、副 2 部)    |
| ④ 電子データ     | CD-R 又は DVD-R (正 1 部、副 2 部) |

①～③の内容を電子ファイルで格納する。格納するファイル形式は、図書類は Microsoft Word、Microsoft Excel の 2016 以降の形式とし、図面等は DXF 形式、または PDF 形式とする。なお、図面類を PDF 形式とする場合は、線種、文字が明瞭なものになるよう配慮するものとし、CAD ファイルから PDF 変換ソフトを用いて PDF ファイルを出力すること。

(2) 提出期間と提出先

入札説明書による。

(3) 技術提案書の改善指示・確認等

技術提案書の提出後の修正、差替え、再提出または撤回することは認めない。ただし、当規定は技術提案書の審査の過程において、岡山市が技術提案書の基礎審査を行うことを妨げるものではない。

① 技術提案書の改善指示

岡山市は技術提案書の内容が落札者決定基準に規定する「基礎審査項目」に適合していないと判断した場合又は技術提案書の内容に対し疑義、遺漏がある場合は、技術提案について改善指示を行うことがある。岡山市より技術提案書の改善を指示された場合は、岡山市が指示する期日までに改善された技術提案書及びこれに対応した見積書を提出しなければならない。なお、改善指示は書面により行う。

② 技術提案書の明瞭化作業

その他、技術提案書については、内容に不明瞭な点等がある場合、または岡山市がその内容に疑義があるとした場合に技術対話による確認等を行うことがある。なお、技術対話については対面での対話若しくは書面にて行う。

## 2. 技術提案書作成要領

技術提案書（本編）に綴じる資料は 2-1. ～2-5. によるものとし、図面集を除き①～⑦に従うこと。

- ① A4 判資料は縦置き、横書き、両面印刷、A3 判資料は片面印刷とする。
- ② 上下左右約 20mm 程度の余白を設定すること。ただし、図面の場合はこの限りではない。
- ③ 文字の大きさは 10.5pt とする。項目見出し、図表内の文字についてはこの限りではない。
- ④ フォントについては特に指定はしない。
- ⑤ 必要に応じてカラーを使用してもよい。
- ⑥ パイプファイルに綴じる際は項目毎に中表紙（様式自由）とインデックスを付すこと。
- ⑦ ページ番号を記載（A4 の場合は用紙中央最下段、A3 の場合は用紙右下）すること。

### 2-1. 施設概要説明書

#### 2-1-1. 配置動線計画

(1) 作成要領

基本条件、参考資料に基づいて以下の項目について取りまとめること。様式は自由とするが、原則として A4 判とし、必要に応じて図面（A3 判）を添付すること。

(2) 内容

① 施設全体配置図

敷地内に整備する建屋、付帯設備、外構設備等の位置について明確とした図とすること。

② 敷地動線計画

敷地内の各種動線を判別できる図とすること。

- ア. ごみ搬入車両動線（洗車場への動線含む）
- イ. 焼却残渣（焼却灰、飛灰）の搬出車両動線
- ウ. 用役資材の搬入車両動線
- エ. メンテナンス車両動線
- オ. 一般来客者車両動線（管理棟及び工場棟）及び見学者車両動線

## 2-1-2. 施設基本設計数値

### （１）作成要領

基本条件、参考資料に基づいて以下の項目について取りまとめること。様式は自由とするが、原則として A4 判とし、必要に応じて図面（A3 判）を添付すること。

### （２）内容

#### ① 設計基本数値

##### ア. 物質収支（1 炉 1 系列）

焼却炉物質収支及び給水・排水処理物質収支は、低質ごみ、基準ごみ、高質ごみ、季節、要求水準書 第Ⅰ編表 3-5-1 入口排ガス条件の最大値と平均値の各ケースに対して各工程の物質収支を明らかにすること。なお、各工程のガスは、それぞれ「湿りガス量」「乾きガス量」「乾きガス中の酸素濃度」を記入するものとし、焼却灰、飛灰、固化飛灰等の焼却残渣は湿り重量、同左水分率、乾き重量を併記すること。なお、給水・排水処理物質収支は、各工程における上水、工水、雨水、再利用水、排水の各々の流量を明らかにすること。

蒸気・復水収支は、低質ごみ、基準ごみ、高質ごみ、タービン発電機設計点ごみ質、季節、運転炉数（1 炉、2 炉）の各ケースに対して各工程の物質収支を明らかにするものとし、各部の蒸気量、復水量、温度、圧力、エンタルピーを遺漏無く記入すること。

##### イ. 熱収支（熱精算図、熱精算表）

低質ごみ、基準ごみ、高質ごみ、季節、運転炉数（1 炉、2 炉）の各ケースに対して記載すること。

##### ウ. 用役収支（電力、水、燃料、薬品等）

低質ごみ、基準ごみ、高質ごみ、季節、運転炉数（1 炉、2 炉）の各ケースに対して記載すること。電力収支については、発電量、所内必要電力量（プラント機械、建築設備、岡山市市民屋内プールへの配電量、時間帯別に）、余剰電力量を記入すること。なお、用役収支にあげる項目のうち、薬品等はその品質（相当品とする商品名称、規格等）を明記すること。

#### ② 計算書

##### ア. 火格子燃焼率、燃焼室熱負荷、燃焼室ガス滞留時間（各ごみ質について）

##### イ. 処理能力曲線

処理能力、処理可能ごみ質、燃料投入量の関係を図示すること。

##### ウ. 発電設備計算書

発電設計点検討計算書、及び設計点発電効率根拠、タービン効率計算根拠資料を含むものとし、発電設計点検討計算書は、検討方法、検討の過程を明らかにすること。

##### エ. 熱供給設備計算書

熱供給設備の容量、機能、性能、構造等についての検討結果を示すとともに、外部供給可能熱量、所内利用熱量、及び各々への供給及び利用形態を示すこと。計算書は、検討方法、検討の過程を明らかにすること。

##### オ. 排ガス処理設備計算書

排ガス処理設備の容量、機能、性能、構造等についての検討結果を示すとともに、各工程における有害物質の除去率、分解率の根拠とした実績値、計算過程等を示すこと。

##### カ. 貯留設備計算書

ごみピット、灰ピット、及び各種貯留設備（飛灰等）の容量、構造等についての検討結果を示すとともに、発生量、かさ比重の根拠とした実績値、計算過程等を示すこと。

キ．主要設備装置能力計算書

主要装置（ごみクレーン、灰クレーン、各種コンベヤ含む）の容量、機能、性能、構造等についての検討結果を示すこと。また、粉体を移送するコンベヤ類については、発生量、かさ比重の根拠とした実績値、計算過程等を示すこと。

ク．使用電力計算書

年間使用電力量の根拠となる計算書を示すこと。また、設備負荷リスト（モータリスト）を添付し、同リストには使用電力量の根拠となる装置別の負荷率・稼働率を明記するとともに、根拠とした実績値等を示すこと。

ケ．非常用発電機容量計算書（非常用発電機負荷リスト含む）

コ．煙突拡散計算書

## 2-1-3. 施設概要説明書

### （１）作成要領

基本条件、参考資料に基づいて以下の項目について取りまとめること。様式は自由とするが、原則としてA4判とし、必要に応じて図面（A3判）を添付すること。

### （２）内容

#### ① 主要プロセスの説明

主要プロセスの基本的な事項を説明するとともに、プロセス毎に指定する内容を説明すること。また、プロセス毎に図や写真等を用いて技術の特徴を取りまとめる。

#### ア．受入供給プロセス

処理不適物の早期発見に向けた工夫及び排除方法、破碎処理方法、多様な処理対象物の受入に向けた工夫について取りまとめること。

#### イ．燃焼プロセス

焼却炉に関する基幹的技術、燃焼温度の管理方法、排ガス滞留時間の管理方法、熱灼減量の管理方法について取りまとめること。

#### ウ．排ガス冷却プロセス

熱回収率向上計画、高温腐食対策、低温腐食対策、ダイオキシン類再合成防止計画について取りまとめること。

#### エ．排ガス処理プロセス

各処理工程における排ガス温度を選定した理由、排ガス処理薬剤選定理由について取りまとめること。

#### オ．余熱利用プロセス

発電、熱及び温水供給、プロセス内利用に関し、熱回収率向上計画、余熱利用方法、能力算定の考え方について取りまとめること。

#### カ．灰出しプロセス

焼却残渣からの異物・金属類の選別除去計画、焼却灰の含水率管理計画、各焼却残渣の排出・貯留・搬出計画について取りまとめること。また、有効利用先への搬出が不可能な事態となった際を想定した焼却灰及び飛灰の取扱いに関する計画について取りまとめること。

#### キ．給水プロセス

用水使用量低減に関する計画について取りまとめること。

#### ク．排水プロセス

ごみピット汚水処理計画、プラント排水（有機系、無機系）処理計画について取りまとめること。

#### ケ．その他プロセス

その他特筆すべき独自性のある計画について取りまとめること。

② 省エネルギー計画の説明

次に示す内容についての計画概要を取りまとめる。

- ア. 高効率電動機計画（インバータ含む）
- イ. 建築計画（省エネに資する資材等）
- ウ. 建築設備計画（照明・空調・換気）
- エ. その他

③ 公害防止計画の説明

次に示す内容について技術の特徴を取りまとめる。

- ア. 大気汚染防止計画
- イ. 騒音防止計画
- ウ. 振動防止計画
- エ. 悪臭防止計画
- オ. 水質汚染防止計画
- カ. その他

④ 運転条件の説明

次に示す内容について技術の特徴を取りまとめる。

- ア. 焼却炉の立上げ、立下げ及び定常運転時の運転制御の概要  
（炉本体、ガス冷却、排ガス処理、通風、余熱利用に係る設備装置を含む）
- イ. 立上げ立下げ時の炉の昇温・降温曲線（時間と温度の関係を示すこと。耐火物交換時の立上げ運転の曲線も提出する。）
- ウ. ごみの自動運転の概要
- エ. 非常時の運転制御の概要
- オ. 車両管制の概要

⑤ 非常措置の説明

次に示す内容について、図や写真、相互関係を取りまとめること。なお、震災時や停電時等における運転方法についても取りまとめること。

- ア. リスク目録を重要度毎に示し、その対策について記述すること。
- イ. 過去の実稼働施設において発生した事故・故障事例に対するリスクアセスメント結果を記述すること。
- ウ. 想定される事故や機器装置トラブルの未然防止方法（冗長性やフェイルセーフの考え方）について設備装置機器毎に記述すること。
- エ. 非常時における用役資材（燃料、薬品、用水等）の備蓄計画、非常用電源確保計画等について記述すること。

⑥ 安全衛生対策

次に示す内容について取りまとめること。

- ア. 労働安全衛生対策
- イ. 火災防止対策
- ウ. ダイオキシン類等有害物質暴露防止対策
- エ. その他の安全対策

⑦ 焼却残渣及び処理不適物の取扱い

次に示す内容について取りまとめること。

- ア. 焼却残渣の資源化を目的とした焼却残渣の品質管理計画
- イ. 処理不適物リスト（岡山市が指定するものを含む）

⑧ 主要機器の耐用年数

⑨ 予備品リスト・消耗品リスト

- ⑩ 使用特許の一覧表
- ⑪ メーカーリスト

## 2-2. 設計仕様概要説明書

### (1) 作成要領

基本条件、参考資料に基づいて以下の項目について取りまとめること。自由様式とするが、必要に応じて図面又は参考資料（A3判も可）を添付すること。

### (2) 内容

- ① プラント機械設備仕様概要説明書（自由様式）
- ② 土木建築設備仕様概要説明書（自由様式）

### (3) その他

- ① 様式中の項目等について、技術提案の内容に応じて機器名称等の追加・変更等が必要である場合は、本様式に倣い項目を追加のうえ記入すること。

## 2-3. 施工計画説明書

### (1) 作成要領

基本条件、参考資料に基づいて以下の項目について取りまとめること。様式は自由とするが、原則としてA4判とし、必要に応じて図面（A3判）を添付すること。

### (2) 内容

#### ① 仮設工事計画

仮設設備配置計画（仮囲い、現場事務所、資材置き場、作業所、その他要求水準書 第Ⅰ編に指定する仮設物及び仮設設備）、汚水対策、ガードマン・交通誘導員の配置、近隣の安全に対する措置等について取りまとめること。また、仮設工事計画には、施工の各段階における場内動線が分かるように記載すること。

#### ② 総合施工計画

安全衛生管理体制、騒音・振動・粉じん・汚水の発生防止対策、全工事期間中の公害防止対策、山留め掘削工法・杭工法等の主要工事の施工方法、建設廃棄物の発生抑制並びに処分方法等について取りまとめること。

#### ③ 品質管理計画

設計、製作、施工に関する品質管理計画について取りまとめること。

#### ④ 施工管理計画

工事現場における施工管理体制及び施工管理計画について取りまとめること。

#### ⑤ 湧水・軟弱地盤対策工事計画

湧水対策、軟弱地盤に対応した対策工事、運土計画、既存護岸等の構造物への影響を回避するための措置について取りまとめること。

#### ⑥ 環境管理計画

地域環境保全計画、環境監視計画について取りまとめること。

#### ⑦ 工程表

仮設計画、調査（地質、測量等）、実施設計、敷地造成、製作、本体工事、試運転及び試験、監督官庁への申請等を含む総合工程表を取りまとめること。

#### ⑧ その他

その他、特筆すべき独自の計画があれば記載すること。

## 2-4. 運営管理計画概要説明書

### (1) 作成要領

基本条件、参考資料に基づいて以下の項目について取りまとめること。

(2) 内容

次に示す項目について、指定様式がある場合は様式中の記載事項に従い記入すること。その他、指定様式が無い項目については、原則として A4 判とし、必要に応じて図面 (A3 判) を添付すること。

- ① 運営管理体制
- ② 運転計画
- ③ 点検・検査計画
- ④ 補修・更新計画
- ⑤ 維持管理計画
- ⑥ 用役資材使用計画
- ⑦ 運転管理業務概要

要求水準書 第Ⅱ編 第2章第2節運転管理業務に対応した業務概要説明書とすること。  
なお、同「表 2-2-3 運転基準、要監視基準及び停止基準」は具体的な数値を記入する他、提案内容に応じて改正すること。

- ⑧ 維持管理業務概要

要求水準書 第Ⅱ編 第2章第3節維持管理業務に対応した業務概要説明書とすること。

- ⑨ 環境管理概要

要求水準書 第Ⅱ編 第2章第4節環境管理業務に対応した業務概要説明書とすること。  
なお、同「表 2-4-1 測定項目と頻度 (参考)」を参照し、具体的な数値を記入した計画表を添付する他、表の記載事項は提案内容に応じて改正すること。

- ⑩ 情報管理業務概要

要求水準書 第Ⅱ編 第2章第5節情報管理業務に対応した業務概要説明書とすること。

- ⑪ 資源化業務概要

要求水準書 第Ⅱ編 第2章第6節資源化業務に対応した業務概要説明書とすること。

- ⑫ 防災管理業務概要

要求水準書 第Ⅱ編 第2章第7節防災管理業務に対応した業務概要説明書とすること。

- ⑬ その他関連業務概要

要求水準書 第Ⅱ編 第2章第8節その他関連業務に対応した業務概要説明書とすること。  
また、その他として、要求水準書 第Ⅱ編 第2章第9節岡山市が実施する業務に関連して民間事業者が実施する業務内容を整理し記載すること。

## 2-5. 図面

(1) 作成要領

基本条件、参考資料に基づいて以下の項目の図面を作成すること。なお、図面には A2 判及び A3 判に対応した縮尺を併記すること。

(2) 内容

- ① 各階機器配置図
- ② 主要断面図
- ③ 工場棟内動線計画図 (各種資機材の搬入計画含む)
- ④ 計装フローシート (系統図で代用できる場合は省略してもよい)
  - ア ごみ、空気、排ガス、灰、等
  - イ 上水、工水、雨水、再利用水
  - ウ 排水 (生活排水、ごみピット汚水、プラント排水)
  - エ ボイラ給水、蒸気、復水、純水



- オ 燃料
- カ 余熱利用（施設内部、施設外部）
- キ その他
- ⑤ 系統図（設備を構成する装置機器とする）
  - ア 受入れ供給設備系統図
  - イ 燃焼設備系統図
  - ウ 燃焼ガス冷却設備（またはボイラ給水・蒸気・復水・純水）系統図
  - エ 排ガス処理設備系統図
  - オ 余熱利用設備系統図
  - カ 通風設備系統図
  - キ 灰出し設備系統図
  - ク 給水設備系統図
  - ケ 排水処理設備系統図（ごみピット汚水、プラント排水）
  - コ 用役設備系統図
  - サ 脱臭装置系統図
  - シ 計装自動化設備系統図
  - ス I T V監視系統図
  - セ 電気設備主回路単線結線図
  - ソ ボイラ各部通過排ガス温度分布図
  - タ その他
- ⑥ 焼却炉・燃焼室・ボイラ組立断面図
- ⑦ ボイラ構造図（断面・平面、スートブロー等の機器配置含む）
- ⑧ その他主要装置の組立断面図（主要断面図で配置の説明が出来る場合は必要ない）
- ⑨ 建築概要表
  - ア．工場棟、管理棟、計量棟、その他附属棟の仕様概要、外部仕上げ、各室面積表及び仕上げ表
  - イ．槽類の構造・仕様・容積表
- ⑩ 建築パース（異なる 3 視点から各 1 葉）
- ⑪ 全体配置計画図
- ⑫ 全体動線計画図
- ⑬ 見学者動線計画図
- ⑭ 建築一般図（工場棟、管理棟、その他附属棟とする。）
- ⑮ 建物立面図（工場棟、管理棟、その他附属棟とする。）
- ⑯ 構造計画図（工場棟の架構形式を示すこと）
- ⑰ 外構計画図（道路、歩道、場内雨水排水設備、駐車場、植栽等の平面図）
- ⑱ その他、必要と考える図書があれば提出すること。

## 2－6．様式第 9 号（別紙 2）事業収支計画（S P C設置の場合のみ）

### （1）作成要領

様式第 9 号（別紙 2）に従い、設計建設段階及び運営管理業務段階における S P C の収入、支出等を記載すること。

### （2）留意点

- ① 技術提案書の内容と整合を確保すること。
- ② 改善後技術提案書を提出する際に、入札書内訳書と整合を確保したものを改めて提出すること。

### 3. 技術評価項目提案書作成要領

#### 3-1. 作成要領

##### (1) 基本的事項

技術評価項目提案書は、落札者決定基準に基づき技術評価点の採点対象とする図書であることを十分に認識して作成するものとし、技術提案書(本編)や図面集とそごが無いようにすること。

##### (2) 作成要領

- ① 技術評価項目に対応した様式第8号の1～第8号の15について、各様式に記載する提案内容に準じて記入すること。なお、様式第8号の14に記載する地元経済貢献額の提案に際しては、「3-2. 地元経済貢献額の定義」に従うこと。
- ② 使用する用紙はA4判縦置き、横書き、片面印刷とする(図面についてはA3判も可とする)。
- ③ ページ数に制限がある場合は遵守すること。
- ④ 上下左右約20mm程度の余白を設定すること。
- ⑤ 文字の大きさは10.5ptとする。項目見出し、図表内の文字についてはこの限りではない。
- ⑥ フォントについては特に指定はしない。
- ⑦ 必要に応じてカラーを使用してもよい。
- ⑧ 各様式への添付資料について、各様式に指定のあるものは指定どおりの枚数を対応した各様式の直後に綴じ込むこと。また、指定のないもので、参考資料を添付する場合は各評価項目につきA4で2枚以内とし、巻末にまとめて添付すること。なお、添付資料を参照する必要のある提案は認めない。
- ⑨ 各指定様式の1枚目には中表紙(様式自由)を綴じるものとし、インデックスを付すこと。
- ⑩ 番号/総ページ数を記載(A4の場合は用紙中央最下段、A3の場合は用紙右下)すること。

#### 3-2. 地元経済貢献額の定義

##### (1) 地元貢献の定義

技術評価項目の趣旨は、地元企業への発注もしくは地元住民の雇用をもって、地域経済の活性化と地域社会への貢献となることを目的とする。なお、この趣旨に沿わないと岡山市及び技術審査委員会が判断する提案については、評価しない場合がある。

##### (2) 地元企業の定義

岡山市内に本店又は契約権を持つ支店を有する法人とする。ただし、地元企業については、業務実態の有無を地元企業とみなすかの判断材料とし、業務実態が無いと岡山市及び技術審査委員会が判断した場合は、地元企業から除外する場合がある。

##### (3) 地元住民の定義

岡山市の住民票を取得して3か月以上経過した者とする。

##### (4) 根拠資料

提案する地元経済貢献額については、計算過程と根拠資料を技術評価項目提案書に添付すること。

##### (5) 地元経済貢献額の定義

地元経済貢献額とは、地元雇用の金額と地元企業への発注額の合計とする。

地元経済貢献額には、工事請負、業務委託、物品等購入、地元住民の雇用等、本件事業に直接関わる金額のみを計上するものとし、経済波及効果などの間接的な貢献額は対象としない。

##### (6) 地元経済貢献額の算出方法(図1～3を参照)

###### ① 地元雇用

ア. 地元住民に対して支払われる賃金、手当等を含めた総支給額を対象とする。

イ. 地元住民の雇用主が負担する費用(福利厚生、資材類等)は対象外とする。

ウ. 地元雇用として認める者は、運営管理業務に係る業務に専従する者のみとする。

## ② 地元企業への発注

ア. 地元企業への発注の対象は、可能な範囲における最下層まで有効とする。

イ. 地元企業への発注において、次の項目は対象外とする。ただし、次の項目に記載がなく、対象内外が不確かな項目・費目については、入札説明書等（第 2 部）に関する質疑にて問い合わせること。

A) 水、電気、下水などの公共料金

B) 書面による契約を行わず料金が支払われるもの（タクシー、弁当、燃料など）

ウ. 地元企業に商社又は商社行為（自らが製造、施工、設計、管理等を行わない商行為）を行う法人は含まないものとする。ただし、当該商社等から地元企業へ発注した場合は対象内とする。

エ. リース契約、仮設物契約は対象内とする。

オ. 地元外企業から地元企業への発注は対象内とする。

カ. 地元企業から地元外企業への発注は対象外とし、地元経済貢献額から減算する。ただし、地元企業が自ら施工する又は業務を履行する若しくは下請けへ支給するために、資材類を地元外企業へ発注した場合は対象内とする。

キ. 地元企業から地元企業への発注の場合、地元経済貢献額の重複加算は行わない。

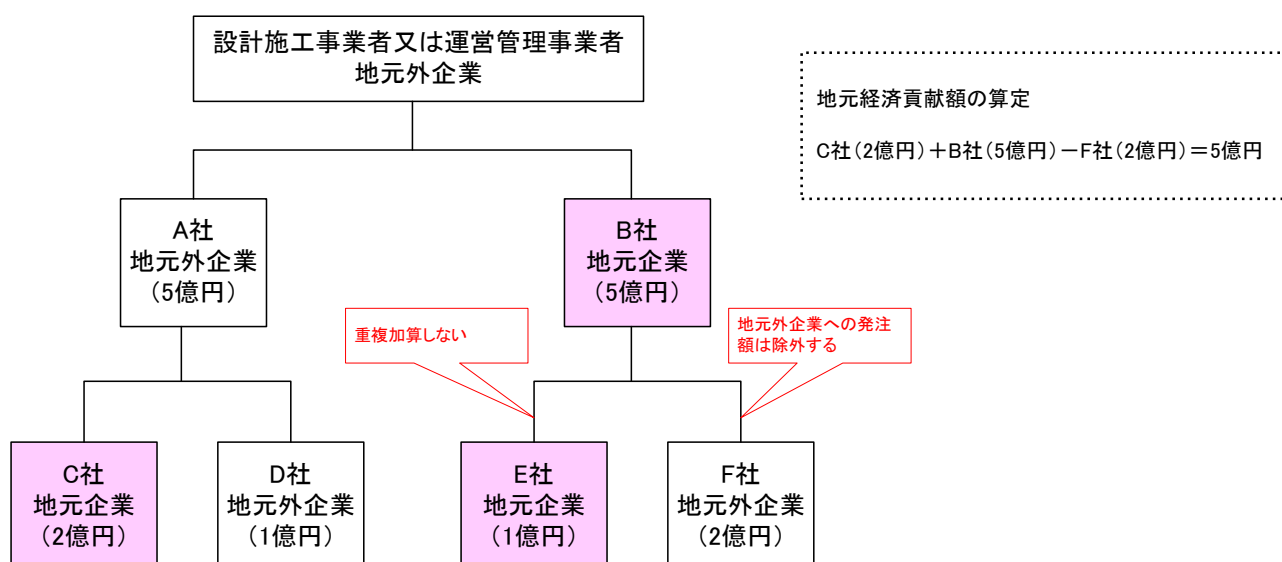


図 1 工事請負、業務委託に係る地元経済貢献額の算出例

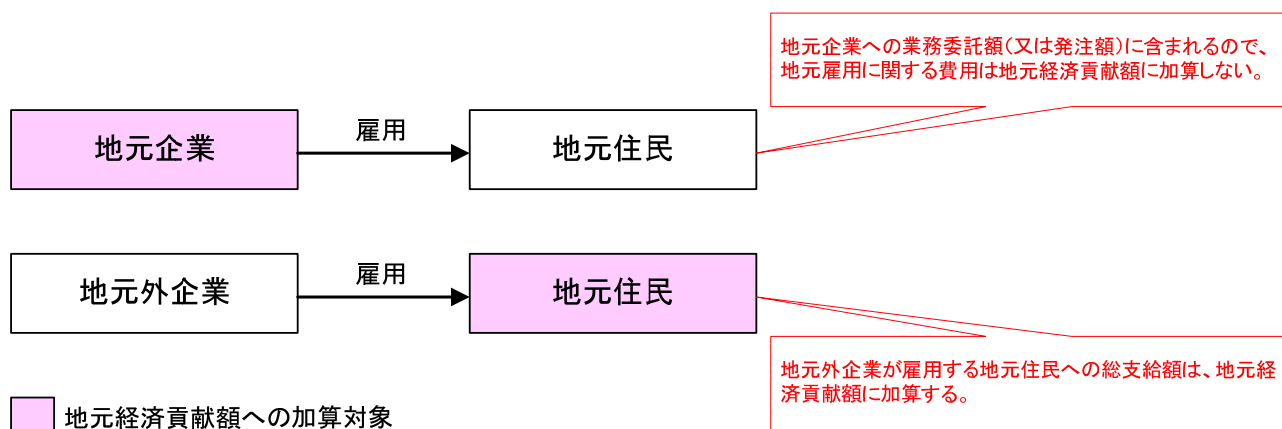


図 2 地元住民の雇用に係る地元経済貢献額の算出方法

